

令和 6 年度 第 1 回能登町復興推進委員会

日時 令和 6 年 5 月 1 6 日(木)

午後 3 時～

場所 能登町役場 2 階大集会場

次 第

1 開 会

2 挨 拶

3 委員紹介

4 委員長、副委員長の選任について

5 専門部会の構成員及び部会長の指名について

6 議 題

(1)「能登町復興計画」の策定について

7 その他

8 閉 会

【配布資料】

- ・ 席次表
- ・ 能登町復興推進委員会設置要綱
- ・ 能登町復興推進委員会名簿
- ・ 復興まちづくり意見交換会の日程について
- ・ 人口の推移について
- ・ 推進委員アンケート結果について
- ・ 能登町復興計画策定スケジュール（案）
- ・ 能登町復興基本方針（案）
- ・ 令和 6 年能登半島地震による被害状況等について・・・別冊

第1回 能登町復興推進委員会 席次表

ス テ ー ジ												
○ 芳野欽之委員	○ 坂上信彦委員	○ 川崎時夫委員	○ 小坂智委員	○ 坂口浩二委員	○ 千間純二委員	○ 重野さとみ委員	○ 水元圭介委員	○ 玉地正幸委員	○ 中田洋助委員	○ 西出 穰委員	○ 高木功次郎委員	○ 豊 若 裕 治 委 員
○ 辻野 実委員											○ 上野朋子委員	
○ 森進之介委員											○ 鶴野薫子委員	
○ 金七聖子委員											○ 池崎万穂委員	
○ 小野田泰明委員											○ 福池 功委員	
○ 谷内江昭委員											○ 上野朋子委員	
○												

能登町復興推進委員会設置要綱

(設置)

第1条 令和6年能登半島地震からの復旧・復興（以下「復旧・復興」という。）の推進に関する意見を聴取するため、能登町復興推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、復旧・復興に向けた計画のほか、復旧・復興を推進するために必要な事項について協議し、町長に意見を述べるものとする。

(組織)

第3条 委員会は、委員25人以内をもって組織し、委員は、次に掲げる者のうちから町長が委嘱する。

- (1) 関係諸団体の代表から推薦を受けた者
- (2) 知識経験を有する者
- (3) その他町長が必要と認める者

2 委員の任期は、1年とする。但し委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長を各1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 委員長は、会務を総理し、会議の議長となる。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(アドバイザー)

第5条 委員会にアドバイザーを置くことができる。

2 アドバイザーは、町長が委嘱する。

3 アドバイザーは、会議に出席し、助言することができる。

4 アドバイザーの任期は、1年とする。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、説明及び意見を聴取し、並びに資料の提出を求めることができる。

(部会)

第7条 委員会の協議をより専門的に行うとともに、委員会の円滑な運営に資するため、委員会に「すまいと暮らしの再建・安全な地域づくり部会」及び「産業・経済復興部会」の2部会を置く。

2 部会は、委員長が指名する委員及び町民又は災害復旧・復興に関し識見を有する者のうちから町長が委嘱するものをもって組織する。

3 部会に部会長1人を置き、委員長がこれを指名する。

4 部会の運営に関し必要な事項は、部会長が部会に諮って定める。

5 部会長は、必要があると認めるときは、部会に関係者の出席を求め、説明及び意見を聴取し、並びに資料の提出を求めることができる。

(報酬)

第8条 委員及びアドバイザーの報酬は、特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年能登町条例41号）に準ずる。

(庶務)

第9条 委員会及び部会の庶務は、能登町復興推進課において処理する。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営その他に関し必要な事項は町長が別に定める。

附 則

1 この告示は、令和6年5月1日から施行する。

能登町復興推進委員会 委員名簿

(R6. 5. 1～R7. 4. 30)

委員区分	氏 名	役職等	専門部会		備考
			住まいと暮らし 安全地域	産業経済	
公共的団体等の役員 又は関係諸団体の代 表が推薦する者	坂上 信彦	能登町町会区長会連合会 会長	○		
	川崎 時夫	能登町町会区長会連合会 副会長	○		
	小坂 智	能登町町会区長会連合会 副会長	○		
	坂口 浩二	能登町校長会 代表	○		
	千間 純二	能登北部医師会 会長	○		
	重野さとみ	能登町婦人団体協議会 会長	○		
	水元 圭介	能登町観光協会 副会長		○	
	玉地 正幸	能登町商工会 青年部長	○		
	中田 洋助	石川県漁業協同組合		○	
	西出 穰	能登農業協同組合		○	
	高木功次郎	能登森林組合		○	
	豊若 裕治	興能信用金庫 復興支援部主任調査役		○	
町民	辻野 実	株式会社 SCARAMANGA 代表		○	
	藪下 哲也	株式会社 松寿 代表		○	
	鶴野 薫子	会社員		○	
	池崎 万穂	会社員	○		
	福池 功	北能産業 株式会社 代表	○		
	上野 朋子	会社員		○	
	芳野 欽之	芳野会計グループ 代表		○	
	森 進之介	能登町定住促進協議会 事務局次長	○		
	金七 聖子	松波酒造 株式会社 若女将		○	
学識経験を有する者	小野田 泰明	東北大学大学院工学研究科都市・建築学専攻教授	○		
	谷内江 昭宏	金沢大学能登里山里海未来創造センタ- 里山里海創造WG座長	○		

区 分	氏 名	役職等	主な分野	備考
能登町復興推進 アドバイザー	今村 久美	認定特定非営利活動法人 カタリバ 代表理事	教育	
	島田 由香	株式会社 YeeY 共同創業者/代表取締役	関係人口	
	高橋 博之	株式会社 雨風太陽 代表取締役	生業・農林漁業	
	肥田 浩	一般社団法人 OPEN JAPAN 副代表	被災者支援	

能登町復興まちづくり意見交換会日程表

日 時			地 区	会 場
5月17日	金	午前10時～	瑞穂地区	瑞穂公民館
		午後2時～	神野地区	神野公民館
		午後6時30分～	高倉地区	高倉公民館
5月18日	土	午後6時30分～	宇出津地区	役場 2 階大集会場
5月20日	月	午後2時～	不動寺・秋吉地区	役場内浦総合支所会議室
		午後6時30分～	松波地区	役場内浦総合支所会議室
5月21日	火	午後2時～	上町地区	上町公民館
		午後6時30分～	柳田地区	柳田公民館
5月22日	水	午後2時～	小間生地区	小間生公民館
		午後6時30分～	小木地区	小木地域交流センター
5月23日	木	午後2時～	岩井戸地区	岩井戸公民館
		午後6時30分～	白丸地区	白丸公民館
5月24日	金	午前10時～	三波地区	三波公民館
		午後6時30分～	鵜川地区	鵜川小学校体育館
5月25日	土	午後 1 時 3 0 分～	町外に避難されている方	石川県地場産業センター

人口動態推移

		出生			死亡			転入			転出		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和5年	1月	3	1	4	25	33	58	4	9	13	28	7	35
	2月	5	2	7	12	12	24	8	4	12	15	7	22
	3月	1	4	5	23	26	49	39	31	70	60	47	107
	4月	1	1	2	12	19	31	42	17	59	22	17	39
	5月	3	2	5	20	11	31	15	10	25	10	10	20
	6月	0	1	1	9	15	24	10	8	18	9	13	22
	7月	1	1	2	14	9	23	12	12	24	11	15	26
	8月	1	1	2	17	14	31	7	12	19	12	12	24
	9月	2	1	3	17	20	37	8	5	13	10	13	23
	10月	2	2	4	12	15	27	11	7	18	10	15	25
	11月	0	0	0	15	12	27	7	7	14	11	10	21
	12月	2	3	5	10	19	29	4	8	12	14	11	25
	1～4月 計	10	8	18	72	90	162	93	61	154	125	78	203
	1～12月 計	21	19	40	186	205	391	167	130	297	212	177	389
令和6年	1月	3	1	4	25	25	50	2	2	4	35	46	81
	2月	1	1	2	24	38	62	7	3	10	36	46	82
	3月	0	4	4	15	20	35	15	17	32	67	89	156
	4月	1	0	1	12	23	35	22	18	40	33	38	71
	1～4月 計	5	6	11	76	106	182	46	40	86	171	219	390

地区別人口比較

	令和6年1月1日現在				令和6年5月1日現在				増減				
	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計	世帯数	男	女	計	
宇出津地区	1,771	1,717	1,999	3,716	1,738	1,681	1,935	3,616	-33	-36	-64	-100	宇出津地区
高倉地区	488	470	521	991	476	454	499	953	-12	-16	-22	-38	高倉地区
神野地区	206	202	205	407	207	204	202	406	1	2	-3	-1	神野地区
三波地区	298	290	308	598	294	287	302	589	-4	-3	-6	-9	三波地区
鵜川地区	429	407	455	862	416	401	431	832	-13	-6	-24	-30	鵜川地区
瑞穂地区	341	344	342	686	330	329	336	665	-11	-15	-6	-21	瑞穂地区
柳田地区	554	613	665	1,278	544	599	650	1,249	-10	-14	-15	-29	柳田地区
上町地区	380	418	443	861	371	405	427	832	-9	-13	-16	-29	上町地区
小間生地区	160	163	177	340	155	160	169	329	-5	-3	-8	-11	小間生地区
岩井戸地区	149	152	171	323	144	146	163	309	-5	-6	-8	-14	岩井戸地区
松波地区	864	867	998	1,865	821	831	943	1,774	-43	-36	-55	-91	松波地区
秋吉地区	121	125	134	259	122	125	134	259	1	0	0	0	秋吉地区
不動寺地区	190	196	226	422	188	196	219	415	-2	0	-7	-7	不動寺地区
白丸地区	299	274	294	568	292	267	288	555	-7	-7	-6	-13	白丸地区
小木地区	968	1,001	1,010	2,011	930	957	970	1,927	-38	-44	-40	-84	小木地区
総計	7,218	7,239	7,948	15,187	7,028	7,042	7,668	14,710	-190	-197	-280	-477	総計

年齢別人口比較

	令和6年1月1日現在			令和6年5月1日現在			増減			
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	
0～4歳	135	142	277	116	126	242	-19	-16	-35	0～4歳
5～9歳	186	139	325	184	133	317	-2	-6	-8	5～9歳
10～14歳	187	212	399	175	204	379	-12	-8	-20	10～14歳
15～19歳	278	228	506	264	215	479	-14	-13	-27	15～19歳
20～24歳	262	186	448	250	160	410	-12	-26	-38	20～24歳
25～29歳	226	167	393	209	172	381	-17	5	-12	25～29歳
30～34歳	239	199	438	224	178	402	-15	-21	-36	30～34歳
35～39歳	277	234	511	273	227	500	-4	-7	-11	35～39歳
40～44歳	344	298	642	337	272	609	-7	-26	-33	40～44歳
45～49歳	439	371	810	434	364	798	-5	-7	-12	45～49歳
50～54歳	432	425	857	426	410	836	-6	-15	-21	50～54歳
55～59歳	448	433	881	418	427	845	-30	-6	-36	55～59歳
60～64歳	539	529	1,068	525	509	1,034	-14	-20	-34	60～64歳
65～69歳	739	721	1,460	706	702	1,408	-33	-19	-52	65～69歳
70～74歳	812	851	1,663	804	817	1,621	-8	-34	-42	70～74歳
75～79歳	730	868	1,598	744	840	1,584	14	-28	-14	75～79歳
80歳以上	966	1,945	2,911	953	1,912	2,865	-13	-33	-46	80歳以上
総計	7,239	7,948	15,187	7,042	7,668	14,710	-197	-280	-477	総計

1 インフラの早期再生と強靱化には何が必要だと思いますか。
インフラの早期再生には、近隣の県との連携による人的資源の確保が必要だと思います。インフラの強靱化には、今考えている水道管やガス管等の耐久年数の見直しが必要だと思います。
県外の協力応援
強いリーダーシップと協力体制・関係性
工事業業者の宿泊場所の確保。復旧からプラスアルファをつくること(自動運転が出来る道路の再生など)
県外業者の受け入れ
ボランティア頼みでなく、町外のプロの業者を頼む。 公費解体を進めるため、不在者にもヒアリングする。
建設業界の人員確保とそのための賃金大幅増による入職動機付け。
自治体が時々の現況に応じて計画変更できる予算体型と担当課縦割りではない横断型の事業と復旧工事。
品質確保できる選定業者による自主判断施工の導入と所々における簡素化。
防災訓練を色々な災害にあった訓練をする、各インフラが止まったときの想定。
ハード面だけでなく、ソフト面との両面での取り組みとして、行政・企業・地域・個人の役割りを明確にする事で課題をそれぞれに落とし込み、誰かがではなく、自分事として対策を行う事。
上下水道に関しては液状化対策を施した配管やマンホールが必要と思われます。
道路に関しては、盛土部分が崩壊していることから従来の締め固め工法では地震に耐えられないことが明らかになりました。基礎地盤への杭打ちなど崩壊対策が必要と思われます。
いずれも初期整備費が高額となりますが災害からの早期再生には必要と思われます。
早期再生には町内外から仕事をする人の数の確保が必要。再生していく順番で優先順位をつけることで宿舍の容量や資材調達等のおおよその想定ができるのではないかと。また、民泊申請などの周知によって空き家の活用にもなるのではないかと。
ボランティアを取りまとめる事務局的な人員を増やす。専門的な事は難しいかもしれませんが、全国からボランティアにきたいとの声は多くあるのに受け入れの体制が足りていないようなので。犯罪などを防ぐ為に受け入れの体制は変えずに人員を増やす。
早期再生（震災からの復旧）については、役場の方々や町内外の業者のご尽力で少しずつではあるが進んでいると感じている。
水道や電気など概ね復旧したものについては、今後本復旧に向けて工事などがされていくものと思っているが、次の積雪期までに、道路脇の水道の仮設配管や、砂利のままの道路の舗装などが進んで欲しいと思う。
強靱化としては様々な対策や工事が今後必要となるだろうが、それら現場作業を担う業種が衰退しないような支援も必要なのではないか。
人足です。
2 地域コミュニティの再建には何が必要だと思いますか。
地域コミュニティの再建するためのビジョンを地域住民が話し合いをする機会が必要だと思います。
神社仏閣の修復、避難所を閉鎖して、公民館活動ができる様にする。
地域リーダーと研修、場所
個人の生活再建(住まい、仕事など)。 祭りや文化祭など地域行事。 人の集まる場所、機会をつくること(マルシェなど)
家族の話し合いの場
リーダーの育成
密な連絡網、高齢者でもLINEはできるので町内会を活用する。
住人不足によって縮小している地域定義の見直し。行政または外部団体が事務局を担い、気軽に参加できる交流場の構築。
例えば、現在きている滞在型の支援者やボランティアの人達とのつながりを残すためにも特別町民制度や長く関心をもってもらう仕組み作り等はコミュニティ再建以外でも必要ではないか。
コンパクトシティ(ミニタウン)の創生(能登空港付近)
その地域に生活基盤が再生すると人は生活をし、その中で最低限のコミュニティは生まれるが、求める再建の定義や役割りを明確にすると必然と形成されと考えます。
まずは被災した集会場施設(地域管理)の修繕にかかる公的支援が必要だと思います。
町民が交流できる・気軽に集まれる場。横のつながりがより広く強くなることによって新しい価値の創出(創生)にもつながるのではないかと。様々な価値観の共有。
私が暮らす上町地区では毎年地区の運動会がありました。上町保育所があった時は保育園児のお遊戯などもあり、お年寄りから若い人がたくさん集まり体を動かし楽しんでいました。コロナの時は中止でしたが、また再開し人が集まる事が出来ていました。今は、その場所には仮設住宅が建ち、運動会をする場所がなくなっていました。どんどん何かがなくなりそういう機会もなくなってしまうのは悲しいです。若い人もお年寄りもみんなが楽しめる行事はかせないと思います。震災後、避難所でみんなで協力し助けあえたのもこういう行事で顔を合わせて力合わせてきたからだだと思います。場所はなくても違う所、出来る形で地区のみんなが楽しめる事は必要不可欠だと思います。
人とそれを支える機関、移住者の受け入れ(例えば、津幡町の井上の荘等の転々と住むより宅地分譲のまとまった受け入れ)
今後10年で住民が少なくなる地区も多いと思う。極論としては宇出津、鶴川、松波、小木、柳田などを中心としたコンパクトシティ化を進めるしかないような意見もあるだろうが、それは他の地区を諦めると捉えられてしまう。
それに基幹産業である一次産業は中心部へ集約することは現実的ではない(宇出津で米を作り、牛、豚、鶏を飼うことは現実的ではない)。宇出津以外の地区でも一定のコミュニティを維持するためにも町外へ出ている人達が地元へ戻りたくなるような復興を目指す必要があると感じる。
人の流出を防ぐ

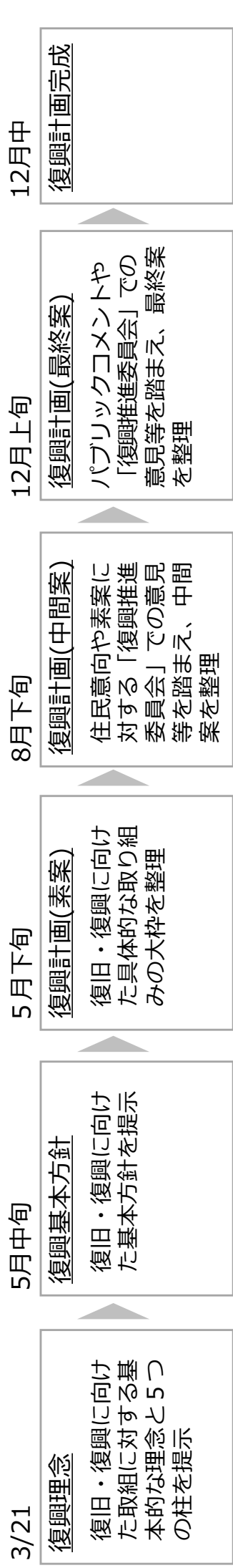
3 生業（なりわい）の再建には何が必要だと思いますか。
再建を目指して生業が動き出すまでの、国、県、町などの手厚い金銭的・物的支援が必要だと思います。
被害住宅の撤去、仮設住宅の早期完成。
経済的支援
従業員の生活再建、従業員の確保、復旧にかかる資金、復旧後の販路。能登地区の賃金アップ
ブランディング(設計)と営業部隊
能登町はそれなりに広域なので、中心部以外にもある自営業者にもこまやかなヒアリングと、事業者だから自分でやれみたいないい方はしないでください。
人材、人手。人手不足の解消が近々にできない場合は生産性向上の為の設備やツール。固定化したマーケットの開拓。
地域通貨導入やキャッシュレス手数料の事業者負担軽減策。地域全体が地元事業者を応援し、お金を使い、未来へ投資する意欲をだす雰囲気形成。
まず雇用を守る。
各業種に於ける再建のニーズは多様で何がとは絞りにくいですが、やはり幅広く、かつ申請ハードルが低くないと諦める方が多い印象があります。個人的には、再建目処が着くまで雇用調整助成金の全額補助があると雇止めをしなくて良かったので、声が上がってからではなく初動の対策として打ち出して欲しかった。
高齢の事業者もおられると思うので、できるだけ後年度負担の少ない貸付や補助が必要だと思います。
生業の再建は1番重要だと思います。ここで暮らす人が不便を感じず今までのように快適に暮らせるように。お店を存続させてほしい。今まで再開できてないお店に早く再開出来る補助と存続できる補助を考えてほしい。
住民が必要とするお店を一時的でもいいので大手に誘致する。大手を誘致することで地元のお店に影響が出るようなら大手の商品を地元のお店が取り扱うなど柔軟な支援してもらえないか。
金銭的支援
農業からの視点であるが、被災建物の現状規模での建て替えや農機具などの再取得は国県町で9割補助だが、農業者の高齢化も進み若手農家が辞める人の分まで請け負い耕作面積を増やさざる得ない。それなのに、現状規模での建て替えや機械の再取得では非効率的であり将来性は乏しい。また、畜産においては若手が多く、特に牛の飼養頭数では能登町は県内最大の産地である。頭数が多いということは餌もそれだけ必要なので、耕畜連携を進めることができれば、能登町の畜産のみならず水稻農家や耕種農家も共に成長する可能性もあり、持続可能な農業生産につながると思っている。
とは言うものの、そんな簡単な事でもないので、課題解決のために多方面からの指導や支援が必要である。
人口が増える事
4 医療・福祉・子育て・教育の充実など、安心して暮らし続けるためには何が必要だと思いますか。
医療・福祉・子育て・教育などのそれぞれに充実した環境整備（例えば、福祉においては高齢者や小さな子ども達へ医療費の補助、教育においては給食費の無償化等）を行う必要があると思います。
仮設住宅の新設及び医療機関の復旧。
安心できる施設、人材、組織
必要最低限の賃金を稼ぐことのできる仕事。医療を含めたインフラの充実。町全体の復興ビジョン(2市2町の協力体制が必要)
専門員
まともな発想が足りない場合は、町外のプロを入れてください。被災者だけでは疲弊します。県や国に支援をもとめる
まず施設。そして施設へのアクセス整備。あらゆる分野での女性主体型の取組の推進。シングルになっても子育てできる保証整備。
共働きでも安心して働ける子育てや介護環境の構築。
子育てするにお金のかからない制度設定し子供に対しては生活費、教育費を含め費用が一切かからないようにする等の思いきった環境作り。安心とは将来の不安を打ち消すことだと思います。
安全、安心、防災などのマニュアルをもとにした、地域事の防災訓練の徹底。
政治力（決断と行動）による具体策の提示→取り組みの明確化→安心出来る生活。
地域の安全性
医療については、緊急の時により高度な医療を受けられる病院が近くにない事は不安。また、指定難病の申請など患者自らが北部保健所に行かなくてはならない場合、輪島まで足を運ぶのは困難な場合もあると思うので、要望に応じて保健所の職員の方が役場に出張してもらえるような仕組みがあると安心かも知れない。（既にあるなら無知ですみません）
教育については、総合的学習で海洋教育一辺倒ではないか？
酪農教育ファームの認証牧場として、酪農教育を推進してくれと言うわけではなく、地域の産業全体に広く着目し、そのなかで児童生徒さんの興味のある分野を深掘りできるようにする事で、地域にどのような産業があり、それに伴うどのような職業があるかを知る機会が生まれ、将来能登町で働くイメージが湧ききっかけになると思う。
行政のちから

5	人材や投資を呼び込むプロジェクトを創出するためには何が必要だと思いますか。
	他市町にない具体的な魅力を発信することが必要だと思います。特に、これからの子育て・高齢者・新たな事業にどう取り組んでいこうとしているかを伝えることがとても重要だと思います。
	あばれ、ござれ、火祭りなど祭り復活。
	指導者、リーダー、学習、現実の把握
	地域外から人材に入ってきてもらう。企業誘致、大学誘致
	町長の明確な意思
	そもそも、その価値があるかは今の町の状態が復興スタートすら見えてないのに、手をあげられない。 オンライン化の整備。 外部との繋がりをオンラインで。
	自治体の絶大かつ圧倒的なビジョン表明と取組。リスクを受け入れる姿勢。大学相当の教育・研究施設の設置。
	プロジェクトマッピングを有効に使い、被災状況復興の足跡など、都会の人にprする。
	SNSの有効活用。能登町の良さというところの再確認・再認識が町全体で必要なのではないかな。
	10代・20代のこれからの能登町を担っていかなければならない世代の意見を聞く場を設ける
	何が必要なのかはわかりませんがUSJやハウステンボスなど赤字経営をV字回復させた経営者のようにすごい人をみつけて能登を復興させてもらいたい。もちろんそこに住む私達も一緒に。
	それら専門的な方々から教わる勉強会、東日本大震災後の事例の紹介
	闇雲に町外から新たな事業を展開してくれる人や企業を呼ぶのではなく、今まで町内で経営していた企業や個人事業主などが成長し、そこに人材や投資が集まるような取り組みはできないか？
	今後の能登が栄える構想と実行力
6	復興計画を策定するにあたり、特に力を入れてほしいことは何ですか。※複数選択可
	防災
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、第1次産業
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、生業、雇用、医療、介護、福祉、地域コミュニティ
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、医療、介護、福祉、学校、教育
	第1次産業、後継者の育成（事業継承）、医療、介護、福祉、出産・子育て、地域コミュニティ、移住・定住
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、防災、生業、医療、介護、福祉、地域コミュニティ
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、生業、雇用、医療、介護、福祉、出産・子育て、学校、教育、スポーツ、移住・定住
	雇用、医療、介護、福祉、学校、教育
	公共交通、防災、生業、雇用、医療、介護、福祉、学校、教育、スポーツ
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、防災、生業、第1次産業、医療、介護、福祉、出産・子育て、学校、教育、地域コミュニティ、祭礼、移住・定住
	インフラ（道路・上下水道・電気・情報通信網）、公共交通、生業、第1次産業、後継者の育成（事業継承）、学校、教育、後継者の育成（伝統文化継承）
	生業、第1次産業、医療、介護、福祉、出産・子育て、学校、教育、移住・定住
	生業、第1次産業、雇用、後継者の育成（事業継承）、医療、介護、福祉、出産・子育て、学校、教育、後継者の育成（伝統文化継承）、移住・定住
	生業、第1次産業、雇用、後継者の育成（事業継承）、移住・定住、
	公共交通、防災、生業、第1次産業、出産・子育て、祭礼、イベント、スポーツ、移住・定住
7	問6でチェックを入れた理由を教えてください。
	何が起きるかわからない状況の下、安心して暮らしていくために、最も必要なことだから。
	特に能登は、単線道路が多いので、又能登はいままでも1次産業で成り立っているから。
	安心安全に暮らせる条件だから
	復旧にあたり、なりわい補助金など国のお金が入ることにより財産処分制限の問題が将来的に発生することが予想されるから。第3者承継を含む事業承継が必要となってくる
	インフラのないところでは暮らせない、仕事がないと人は堕落する、通える病院ないと死が近づくし不安しかない、消防団だけに町は守れず怪しい業者多数みかける、
	とにかく子育てがしやすい環境づくりをしてその世代が残る・やってくるようにすることが大切。習い事やスポーツ教室等子供達の可能性を引きだせれる環境とその子供達が成長するまで安定した生活できるように親世代の安定した収入が大事だから。
	学校や福祉施設の統合。
	インフラの道路・上下水道のうち、上水道に関してはホームページやLINEで日々復旧状況がわかることにより、いつ直るのだろうという不安を払拭することができたと思います。ただ、道路や下水道に関しては、災以降ほぼ手付かずの状態が続いていることから復興の目処がわからない状態です。傾いたままの電柱も不安です。まずはこれらの復旧スケジュールを知らせることが肝要かと思います。
	移住者を増やすこと。地震前から人口減少の問題があったのにこの災害ですらに問題が進みました。特に子供の数が減ってしまったのは大きな問題だと思う。家族単位で移住者を増やしたい。それには学校、教育に力を入れる事が重要。他にはない能登町でしかできない魅力的な学びができるカリキュラムを作る。特化させた学びにすることで全国から能登町に移住者を呼び込みたい。
	地震後の人口や働き手の町外への移住が町が再建するための1番の痛手だと思う。
	また人を呼び込むために働く場所や、その土地に特化したものが必要だと思うから。
	基幹産業である農林水産業の衰退を許すと、関連産業含め地域全体の衰退に繋がっていくと思う。
	能登町の特産品（能登牛、ブルーベリー、寒ブリ、イカなど）の多くは一次産業由来のものなので、これらを発展させるような復興計画は必要と考える。

8 守りたい能登町の資源は何ですか。※複数選択可
自然, 景観
漁業, 農林業
自然, 漁業, 農林業, 病院, 学校
自然, 漁業, 農林業, 病院, 老人福祉施設
自然, 景観, 漁業, 農林業, 病院, 学校, 保育所, 公民館, 集会施設, 老人福祉施設
自然, 漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 集会施設
自然, 景観, 漁業, 農林業, 病院, 学校, 保育所, 図書館, スポーツ施設, 老人福祉施設
自然, 景観, 役場
自然, 産業, 病院, 学校, スポーツ施設, 観光施設, 祭礼
自然, 景観, 漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 保育所, 公民館, 集会施設, 観光施設, 祭礼, 老人福祉施設
漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 保育所, 祭礼
自然, 景観, 漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 保育所, 公民館, 図書館, 集会施設, 役場, スポーツ施設, 観光施設, 祭礼, イベント, 老人福祉施設
自然, 景観, 漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 保育所, 観光施設, 祭礼, 老人福祉施設
自然, 景観, 漁業, 農林業, 産業, 病院, 学校, 保育所, 公民館, 図書館, 役場, 観光施設, 老人福祉施設
自然, 景観, 漁業, 農林業, 学校, 保育所, 公民館, 図書館, 役場, スポーツ施設, 祭礼, イベント
9 問8でチェックを入れた理由を教えてください。
能登町にしかないものだから
能登町は、1次産業が無くては、やっていけないと思う。
生きるための必須条件だから
資源豊かな自然は価値のあるものだから
最低限必要なことを書いた
外部に期待される能登らしさを守り残すべき。
施設は道路状況のさらなる改善・時間短縮ができれば必要最低限でこと足りる。生命・健康・子供・教育を守れない自治体は義務を放棄してるのと一緒にだから。
今の自然を残す。
農林漁業・産業 魚がうまい、米がうまいが能登町のうりのひとつになっているのではないかな。一次産業がいち早く再建していくことで二次・三次産業にも繋がっていくのではないかな。 祭礼 当然残すべき、守るべき。 教育機関 ないと子育てもできない、ままならない。
どれもなくなっては困るが、特に能登にしかない景観、自然、祭礼は残さなければならないと思います。
10 能登町のどこが好き（強み）ですか。
農業、漁業、畜産業など、一次産業のほとんどがあるところが強みだと思います。
能登はやさしさ土までもと、ある様に、人柄が好き。
自然、人
祭り
自然、景観
人、とはいえ疲弊している。
自然
四季感に応じた食材が多い。四季の景観
食・文化・人
今どこにしようと、この地で生まれたこと、この町を大切にしたいというひが多いこと。
気の毒なあゝの精神 人のあたたかさ 祭
祭礼や地区の行事があることで地区のつながりはとても大きいと感じています。災害時に協力し合い乗り越えられた事で更に確信しました。これから人口が減ったり移住者が増えても守っていききたい強みだと思います。
食や文化、風景
畜産業に若手が多い。これほど若手が多くいる地域は全国的にも少ない。強みである。
自然とともに各在所にある祭りや文化や食

11	これからの暮らしで不安に感じることを教えてください。※複数選択可
	住宅を確保できるか、医療や介護施設の利用が不便になること、就職や事業再開など仕事を確保できるか
	将来、大きな災害が起きるのではないか、医療や介護施設の利用が不便になること
	将来、大きな災害が起きるのではないか、医療や介護施設の利用が不便になること、これまでの近所付き合いが薄れてしまうこと
	余震や二次災害、これまでの近所付き合いが薄れてしまうこと、趣味や生きがいができるか
	子どもの教育環境や進路など、家族の心の状態、医療や介護施設の利用が不便になること、就職や事業再開など仕事を確保できるか、震災前の収入を得られるかなど生活が自立できるか
	住宅を確保できるか、将来、大きな災害が起きるのではないか、余震や二次災害、医療や介護施設の利用が不便になること、就職や事業再開など仕事を確保できるか
	買い物などが不便になること、子どもの教育環境や進路など、医療や介護施設の利用が不便になること、震災前の収入を得られるかなど生活が自立できるか、地域がなくなること
	空き家が多くなって、町内会、集落がなりたない。
	住宅を確保できるか、就職や事業再開など仕事を確保できるか、交通手段を確保できるか
	余震や二次災害、買い物などが不便になること、医療や介護施設の利用が不便になること、趣味や生きがいができるか
	余震や二次災害、子どもの教育環境や進路など
	将来、大きな災害が起きるのではないか、買い物などが不便になること、子どもの教育環境や進路など、医療や介護施設の利用が不便になること、就職や事業再開など仕事を確保できるか、震災前の収入を得られるかなど生活が自立できるか、交通手段を確保できるか、趣味や生きがいができるか
	住宅を確保できるか、子どもの教育環境や進路など、医療や介護施設の利用が不便になること、就職や事業再開など仕事を確保できるか、震災前の収入を得られるかなど生活が自立できるか
	住宅を確保できるか、将来、大きな災害が起きるのではないか、余震や二次災害、買い物などが不便になること、子どもの教育環境や進路など、家族の心の状態、医療や介護施設の利用が不便になること、これまでの近所付き合いが薄れてしまうこと
	家族の心の状態、能登に住む全ての人が夢と希望をもって生きていけるか
12	最後の質問です。あなたが100年後に残したいものは何ですか。
	人情ある能登町。人は財（たから）。
	風光明媚な能登町。
	豊かな自然(見せる自然ではない)、歴史と記録
	能登の里山里海
	自然、景観
	穏やかな田舎とレアな発酵文化
	100年後のことは80年後の人に考えてもらいます。10年20年先を考えて行動する人の意志・情熱の連鎖を残したいです。
	神社仏閣。
	文化（祭り・ごいた）
	100年後にこの町はどうなっているのだろうか？最低限の維持人口まで下がっているのか？いや、この地域の自然風土が残っている限り、観光や一次産業を核として人口減少から反転していると信じます。
	祭 学校
	今と変わらない自然。そこで生活する人々。豊かな暮らし。問題は山積みですが、そこに住む人の話を聞き、ひとつひとつ丁寧に解決して100年後も豊かな自然と笑顔で暮らす人々があってほしい。
	能登町の存在、故郷を感じさせる能登の風情、子供の教育機関
	とも旗祭りやあえのことが豊漁や豊作を願う神事として長く続いてきたように能登町は古くから一次産業が盛んであり、町内の学校の校歌でも漁業や農業にまつわる歌詞がある。農林水産業を基軸として様々な業種が共存共栄する町として100年先も残ってほしいと思う。
	今の状況よりも豊かに暮らせる奥能登

能登町復興計画策定スケジュール (案)



R5年度		R6年度											
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
復興・復興本部会議 復興推進委員会	●3/15 第1回		●5/16 ●5/29 第2回 第3回			●8月下旬 第4回			●12月上旬 第5回		●2月中旬 第6回		
	町長を本部長とし、庁内で復興に関して必要な事項を協議し、所要の調整及び推進を図る。												
	町民・各種団体・学識経験者等で構成し、本町の復興に関して協議する。												
復興推進委員会 部会			●6月下旬 第1回	●9月上旬 ●10月中旬 第2回 第3回					●11月中旬 第4回		●2月中旬 第5回		
	「すまいと暮らしの再建・安全な地域づくり部会」・「産業・経済復興部会」の2部会を設置。各分野の専門的知見等を有する復興推進アドバイザーも交え、具体的に協議する。												
町民・事業者等			●5/17-25 復興まちづくり意見交換会 ●6月頃 アンケート調査	●11月中旬 パブリックコメント									
	町民（広域避難された方も含む）や事業者等、年代や性別を問わず多様な声を復興計画の作成に生かし、協働で復興を進めることができるよう、意見交換会やアンケート、復興まちづくり対話会（ワークショップ等）等を実施する。												

※このスケジュールは予定であり、今後、変更になる場合があります。

能登町復興基本方針（案）

「未来のとびら」 - M I R A I N O T O B I R A -

能登町では、令和6年能登半島地震から一日も早く町の姿を取り戻し、復興に向けて更なる発展を遂げるため、今後のまちづくりの基本的な姿勢や取り組みの方向性を示す「能登町復興基本方針」を策定しました。

今後、この基本方針に基づき、町民や事業者、年代や性別を問わず多様な声を聞き、復興に向けた総合計画となる「能登町復興計画」を策定し、復興に向けた取り組みを進めます。

1. 復興の基本理念

被災者の生活再建と企業・個人事業主の再建を最重点課題として、東日本大震災や熊本地震等の過去の大規模災害からの復興の知見や教訓を活かし、「**3つの基本理念**」のもとに「能登町復興計画」を策定します。

（1）住宅・店舗の再建、生活や産業の再生

被災された町民一人ひとりが今後も本町で安心して住み続けられるように、住宅再建を支援し、医療・福祉・教育等の充実にに向けた取り組みを進めます。また、甚大な被災を受けた農林漁業をはじめ商工業を早期に復旧し、活力を再生し、事業継続と雇用の維持を目指します。

（2）早期復興による人口流出阻止

これまでの経験則として「災害は地域のトレンドを加速する」と言われています。当町においては、近年5年で1割の人口減と5%の高齢化率の上昇があり、今回の震災によりこれが更に加速することが懸念されます。そのため町民や事業者とともに町内外の官民が連携し、震災前の町の姿に復旧するだけでなく、防災・減災を推進し、強靱かつ持続可能なまちづくりを目指した1日も早い復興に取り組めます。

（3）力強い未来を創造

「能登の里山里海」に育まれた能登の暮らしは、農林漁業等の生業、食、祭礼をはじめとする伝統文化等があり、世界に誇るものです。これらを次世代に受け継ぐことができる未来をつくっていきます。そのためには、これまでに繋がりを持っていた方や、この震災をきっかけに繋がりを持った外部人材（関係人口）等と連携し、当町のブランドを一層高める「創造的復興」を目指します。

2. 復興計画策定にあたっての基本的な考え方

○復興の主体

復興の主体及び担い手は町民一人ひとりです。町民・事業者と行政とが協働し、関係機関や外部人材とも連携して復興を目指します。

○計画期間

9 年間（令和 6 年度～令和 14 年度）

※県の復興プランの計画期間にあわせ、将来の能登町の姿をイメージできるよう、復旧期、再生期、創造期に分け、取り組みます。

・復旧期【2 年間】（令和 6 年度～令和 7 年度）

生活や産業の再開に不可欠な住宅、生活環境、インフラ等の早期復旧に加え、まちの再生・発展に向けた準備を重点的に進めます。

・再生期【3 年間】（令和 8 年度～令和 10 年度）

復旧期と連動し、生活環境や生業の本格復旧を進めるとともに、町民や事業者等と行政の協働により被災前の活力を回復し、地域の価値を高めます。

・創造期【4 年間】（令和 11 年度～令和 14 年度）

再生期と連動し、復興を進めるとともに、地域の新たな魅力や活力、賑わいの創出など、地域の更なる発展に向けた新たな価値を創造する取り組みを進めます。

3. 復興に向けた 5 つの柱

能登町の再生と創造に向けて、「5 つの柱」に分類し、取り組みを進めます。

- ①インフラの早期再生と強靱化
- ②くらしと地域コミュニティの再建
- ③生業(なりわい)の再建
- ④安心してくらし続けられるまちづくり
- ⑤復興プロジェクトの創出